



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 岡部 勝之

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 086-226-7101

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,099	△7.1	1,407	—	1,553	—	499	—
21年3月期	55,010	△6.9	△935	—	△823	—	△5,068	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.73	—	1.6	2.7	2.8
21年3月期	△311.61	—	△14.6	△1.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,684	32,257	57.9	1,983.20
21年3月期	59,201	32,037	54.1	1,969.67

(参考) 自己資本 22年3月期 32,257百万円 21年3月期 32,037百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,016	△892	△3,057	5,920
21年3月期	2,438	△2,236	340	5,853

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	50.4	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		336.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,138	1.3	△768	—	△694	—	△1,168	—	△71.80
通期	52,330	2.4	1,543	9.6	1,719	10.7	75	△85.0	4.61

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社 (社名 日本フィナンシャルサービス株式会社)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

##### (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,485,078株 21年3月期 16,485,078株

② 期末自己株式数 22年3月期 219,579株 21年3月期 219,452株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,636	△7.5	1,443	—	1,647	—	48	—
21年3月期	53,652	△5.8	△883	—	△726	—	△4,830	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.00	—
21年3月期	△296.96	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	54,481	32,368	59.4	1,989.98
21年3月期	57,214	32,599	57.0	2,004.19

(参考) 自己資本 22年3月期 32,368百万円 21年3月期 32,599百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,540	1.9	△752	—	△665	—	△1,150	—	△70.70
通期	50,918	2.6	1,508	4.4	1,700	3.2	59	21.1	3.63

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が低調に推移するなか、政府の経済政策の効果などにより一部には需要回復の兆しが見られたものの、設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。

特に衣料品小売業界におきましても、デフレ基調による商品単価の下落に加えて、消費者の生活防衛意識により個人消費は節約志向が高まるなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは主力事業である紳士服販売事業におきまして、平成22年2月に新垣結衣さん、高田延彦さん、川島海荷さんをイメージキャラクターに起用し、「愛」をテーマにした新商品を開発・販売するなど、消費者のニーズを捉えた新商品の開発・販売をおこなってまいりました。加えて、「下取りセール」をおこなうなどエコ活動にも積極的に取り組み、社会貢献にも努めてまいりました。一方で、構造改革の推進による徹底した販売費及び一般管理費の削減や、平成21年11月には当社連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社を解散するなど、事業の再構築を進めてまいりました。

店舗施策では、財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、紳士服販売事業において不採算店舗など12店舗を閉鎖する一方で、新規店舗を18店舗出店いたしました。当連結会計年度末現在の店舗数は、紳士服販売事業370店舗、100円ショップ事業5店舗の合計375店舗となりました。

また、当連結会計年度において34店舗の営業店舗、12件の賃貸資産及び遊休資産、並びにのれんについて減損損失8億9千7百万円を計上した結果、売上高510億9千9百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益14億7百万円（前年同期は営業損失9億3千5百万円）、経常利益15億5千3百万円（前年同期は経常損失8億2千3百万円）、当期純利益4億9千9百万円（前年同期は当期純損失50億6千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに新商品の開発と販売に注力いたしました。スーツにおいては、繊維の一本一本まで撥水撥油効果を持たせて汚れをはじく「クリーンアンドエコスーツ」や、ご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」、また、インフルエンザ対策スーツ「ウイルスクリーン」を開発し、フォーマルにおいては、ユニチカテキスタイル株式会社の開発した新素材を使用した涼しいサマーフォーマルウェア「-7.5℃最涼夏礼服」を開発いたしました。レディース商品におきましては株式会社講談社が発行する人気ファッション雑誌「ViVi（ヴィヴィ）」のライセンスブランド「ViVifleurs（ヴィヴィフルール）」のレディーススーツを、就職活動・新社会人向けに発売し、ブランド強化につとめました。中・軽衣料においては、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社の開発したスポーツ素材をビジネスシャツに取り入れた「iシャツ」や、家庭で洗濯のできる「iパンツ」を発売するなど、中・軽衣料の開発・販売にも注力いたしました。

店舗面におきましては、平成21年9月に大丸百貨店2店舗目で北海道地区初出店となる大丸札幌店へ「P.S.FA platinum」を出店したほか、レディースカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」をオープンするなど、流通業界の垣根を超えた積極的な活動を行い、年齢、性別にとらわれない従来に比べ幅広いお客様のニーズにお応えするとともに、郊外型店舗である「紳士服はるやま」の首都圏への出店や、大きいサイズの店「フォーエル」の出店を強化する一方で、不採算店舗の閉鎖も実施した結果、当連結会計年度末の店舗総数は370店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては売上高505億4千7百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益17億4千5百万円（前年同期は営業損失6億1千7百万円）となりました。

#### （カード事業）

日本フィナンシャルサービス株式会社は、紳士服販売事業における多様化したニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しておりましたが、事業の採算性の観点から平成21年9月15日をもって当事業を取り止め、株式会社ジェーシービーに承継いたしました。これに伴い同社は、平成21年11月30日をもって解散いたしました。

当連結会計年度におきましては売上高1億6千6百万円（前年同期比59.3%減）、4千3百万円の営業損失（前年同期は営業利益5千万円）となりました。

#### （その他事業）

その他事業におきましては、当連結会計年度の売上高3億8千5百万円（前年同期比55.8%減）、営業損失0百万円（前年同期は9千2百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の低迷は続き、個人消費の減速は尚も続くことが予想され、ファッション事業全体においても厳しい経営環境が続くと思われまます。こうした中、当社においては財務体質の強化と収益性を高めるための成長戦略に基づき、選択と集中により新規出店を行う一方で、不採算店舗を縮小するなど、主力のファッション事業に資源を集中することで強い競争力基盤をつくってまいります。

ファッション事業には、郊外型店舗として展開しております「紳士服はるやま・紳士服マスカット」「大きいサイズの店フォーエル」「モリワンワールド」の3業態、都心型店舗としては、従来郊外型店舗として展開しておりました「紳士服はるやま」の都心部への出店を加速させるとともに、「Perfect Suit FAcTory (パーフェクト・スーツ・ファクトリー)」と、レディースカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS (ミリオンカラッツ)」の3業態を首都圏中心に展開してまいります。それぞれのショップブランドにターゲットを設定し、商品開発、広告戦略、IT戦略により、特徴を活かした事業の拡大を図ってまいります。

また、商品面に関しましては、MDシステムの構築や、仕入条件の見直しなどによる原価の低減、取引先の集約によるコスト低減により収益性を高めると同時に、間接部門の集約により管理コストの削減に努めてまいります。

新規出店に関しましては、新規出店を22店舗とし、投資コストを抑え、キャッシュ・フロー重視のローコスト経営に努め、賃借料や広告宣伝制作費などのコスト削減等を行い、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高523億3千万円（前年同期比2.4%増）、営業利益15億4千3百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益17億1千9百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益7千5百万円（前年同期比85.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、日本フィナンシャルサービス株式会社の解散による営業貸付金や未収入金の減少などにより、流動資産が15億1千5百万円減少したことに加え、土地の時価の下落などによる固定資産の減損等で有形固定資産が18億7千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億1千7百万円減少し、556億8千4百万円となりました。

負債につきましては、カード事業撤退に係る損失に備えておりました事業整理損失引当金の取崩による減少や、経費削減などにより未払金が8億2千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億3千7百万円減少し、234億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を4億9千9百万円計上したことなどにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加し、322億5千7百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加（前年同期は5億4千1百万円の増加）し、当連結会計年度末には59億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億1千6百万円（前年同期比64.7%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が5億6千1百万円あったことに加え、15億3千9百万円の減価償却費の計上があったこと、営業貸付金の減少が5億2千4百万円、売上債権の減少が7億1千9百万円あったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億9千2百万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の移転・改装により、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が10億7千3百万円あったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30億5千7百万円（前年同期は3億4千万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が19億9千1百万円、短期借入金の純減少額が7億3千6百万円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	54.1	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	9.5	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.54	3.53	1.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	19.2	30.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

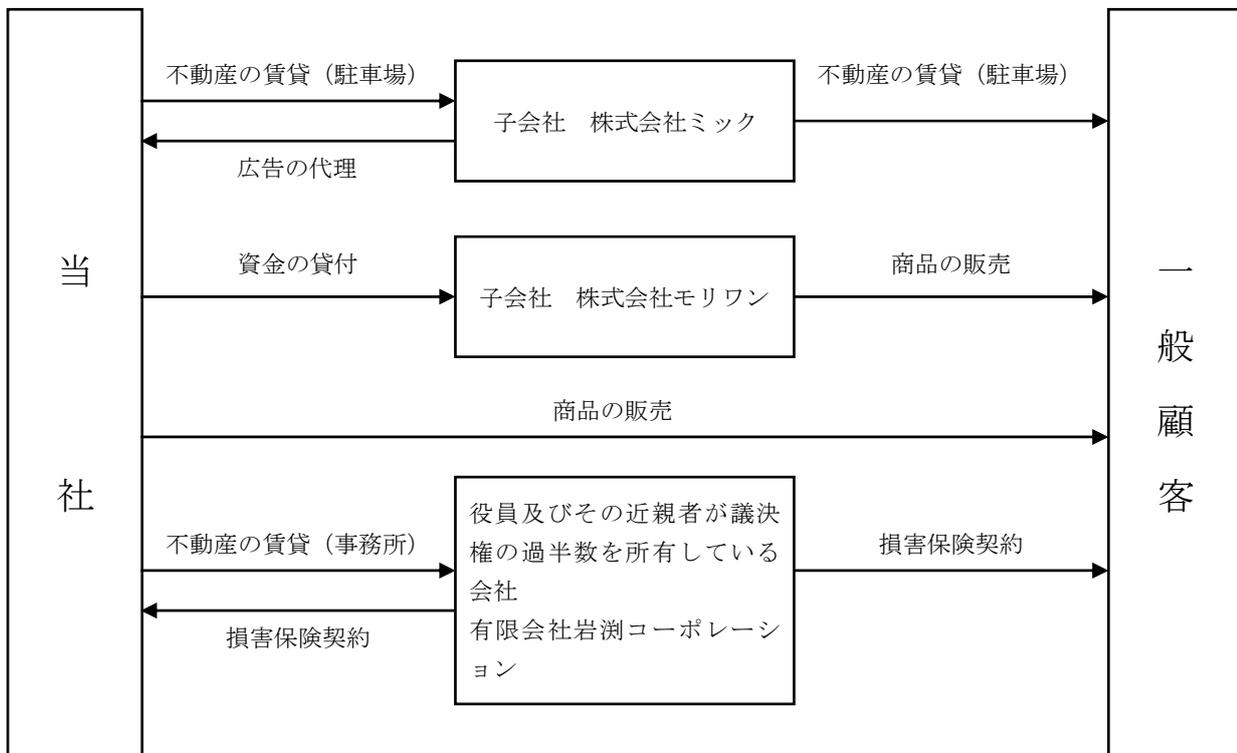
関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、日本フィナンシャルサービス株式会社は、事業の採算性の観点から平成21年9月15日をもって当事業を取り止め、株式会社ジェーシービーに承継いたしました。これに伴い日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもって解散いたしました。

- (1) 紳士服販売事業……紳士服及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) カード事業………子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社がカード事業を営んでおりましたが、平成21年11月30日をもって解散いたしました。
- (3) その他事業………当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画として、主力事業でありますファッション事業に資源を集中し、2012年3月期には売上高 585億円、総資産経常利益率（ROA）5.7%、自己資本当期純利益率（ROE）4.4%を目標といたします。

販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを重視し1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと常に株主価値の向上を意識し、企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営戦略として「財務体質の抜本的改善」と「営業力の強化」を実行してまいります。経営の基本方針に基づき、主力事業でありますファッション事業に資源を集中し、メンズのみならずレディースファッションの販売にもチャレンジし、一方ではショップブランドの体系化やMDシステムの構築、コスト削減などの構造改革に取り組んでまいります。財務体質の改善は過渡期ではありますが、積極的な新規出店を行い、収益拡大につとめてまいります。

商品面に関しましては、お客様のニーズにお応えできる付加価値商品の開発を行い、「より良いものをより安く」の創業理念を徹底して実施してまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図るとともに、不稼働資産や在庫の圧縮による資産効率の向上に努めてまいります。新規出店はローコスト出店とし、最長7年での投資回収を目指します。郊外立地、都市型立地の両面において好立地の開発、事業性の精査を慎重に行い、資産効率の向上を図ります。

具体的には、ファッション事業の郊外型と都市型のモデルを構築し、「紳士服はるやま・紳士服マスカット」「大きいサイズの店フォーエル」、「Perfect Suit FAcTory（パーフェクト・スーツ・ファクトリー）」及び「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」をそれぞれの業態で積極的に出店してまいります。

また、お客様第一主義の実践のために、全ての営業店舗、各部門の管理体制の強化に努めるとともに、従業員満足の実現とコンプライアンスの推進、環境問題を視野に入れた社会貢献にも取り組むことで、CSR（企業の社会的責任）を推進し企業価値を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 5,921,993	※1 5,999,589
受取手形及び売掛金	120,182	72,445
営業貸付金	524,220	—
商品	11,779,182	11,861,615
貯蔵品	100,121	81,967
繰延税金資産	1,020,617	1,248,693
未収入金	3,368,947	2,598,545
その他	1,266,031	723,515
貸倒引当金	△1,292	△1,664
流動資産合計	24,100,004	22,584,707
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,659,306	29,191,670
減価償却累計額	△21,439,076	△22,376,692
建物及び構築物(純額)	8,220,229	6,814,978
車両運搬具	14,296	3,972
減価償却累計額	△8,280	△3,601
車両運搬具(純額)	6,015	371
工具、器具及び備品	3,161,867	3,013,846
減価償却累計額	△2,489,563	△2,563,211
工具、器具及び備品(純額)	672,304	450,635
土地	12,839,553	12,649,771
リース資産	145,053	163,411
減価償却累計額	△5,475	△37,424
リース資産(純額)	139,577	125,986
建設仮勘定	85,359	46,673
有形固定資産合計	21,963,041	20,088,417
<b>無形固定資産</b>		
のれん	230,129	82,074
リース資産	37,416	112,735
その他	348,986	397,889
無形固定資産合計	616,532	592,699
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 415,165	※2 375,321
長期貸付金	1,666,389	1,595,184
繰延税金資産	2,904,882	2,797,881
差入保証金	6,869,990	7,053,766
その他	699,001	614,423
貸倒引当金	△33,253	△18,218
投資その他の資産合計	12,522,176	12,418,359
固定資産合計	35,101,751	33,099,475
資産合計	59,201,755	55,684,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,233,277	※1 11,392,758
短期借入金	736,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,991,496	※4 1,385,328
リース債務	58,718	84,654
未払金	2,609,903	1,788,010
未払法人税等	14,538	202,148
ポイント引当金	728,783	687,905
賞与引当金	218,200	150,000
店舗閉鎖損失引当金	96,842	190,017
事業整理損失引当金	460,720	—
その他	815,283	832,260
流動負債合計	18,963,763	16,713,084
固定負債		
長期借入金	※4 5,880,127	※4 4,478,659
リース債務	224,537	249,942
退職給付引当金	1,344,703	1,595,197
長期預り保証金	292,573	310,473
その他	458,190	79,158
固定負債合計	8,200,131	6,713,431
負債合計	27,163,894	23,426,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	24,481,652	24,729,373
自己株式	△287,627	△287,669
株主資本合計	32,050,371	32,298,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益	2,371	704
評価・換算差額等合計	△12,511	△40,382
純資産合計	32,037,860	32,257,667
負債純資産合計	59,201,755	55,684,183

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	55,010,223	51,099,831
売上原価	※1 26,514,438	※1 23,364,120
売上総利益	28,495,784	27,735,711
販売費及び一般管理費	※2 29,430,977	※2 26,327,984
営業利益又は営業損失(△)	△935,193	1,407,727
営業外収益		
受取利息	27,402	36,672
受取配当金	7,058	5,987
受取地代家賃	239,298	279,139
その他	78,522	77,949
営業外収益合計	352,282	399,748
営業外費用		
支払利息	133,917	136,423
賃貸費用	90,685	99,115
その他	16,284	18,560
営業外費用合計	240,888	254,099
経常利益又は経常損失(△)	△823,799	1,553,376
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,309	※3 1,884
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	25,791	10,321
賞与引当金戻入額	116,758	99,396
事業整理損失引当金戻入額	—	184,993
受取補償金	※4 58,076	—
特別利益合計	205,934	296,657
特別損失		
投資有価証券評価損	77,117	1,529
固定資産除売却損	※5 393,179	※5 175,960
減損損失	※6 3,927,349	※6 897,837
事業譲渡損	37,142	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	96,842	181,050
事業整理損失引当金繰入額	460,720	—
その他	10,954	31,873
特別損失合計	5,003,307	1,288,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,621,171	561,782
法人税、住民税及び事業税	164,359	170,903
法人税等調整額	△715,186	△108,958
法人税等合計	△550,826	61,945
少数株主損失(△)	△1,727	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
前期末残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
前期末残高	29,802,395	24,481,652
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837
当期変動額合計	△5,320,742	247,720
当期末残高	24,481,652	24,729,373
自己株式		
前期末残高	△287,390	△287,627
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△236	△42
当期末残高	△287,627	△287,669
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,371,350	32,050,371
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△5,320,978	247,678
当期末残高	32,050,371	32,298,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,804	△14,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,922	△26,204
当期変動額合計	9,922	△26,204
当期末残高	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,072	2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	△1,666
当期変動額合計	4,443	△1,666
当期末残高	2,371	704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,877	△12,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,365	△27,871
当期変動額合計	14,365	△27,871
当期末残高	△12,511	△40,382
純資産合計		
前期末残高	37,344,473	32,037,860
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837
自己株式の取得	△236	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,365	△27,871
当期変動額合計	△5,306,612	219,806
当期末残高	32,037,860	32,257,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,621,171	561,782
減価償却費	1,852,343	1,539,214
減損損失	3,927,349	897,837
のれん償却額	39,050	54,044
ポイント引当金の増減額(△は減少)	118,303	△40,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,510	△68,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,857	250,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,053	△14,662
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	96,842	93,175
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	460,720	△460,720
受取利息及び受取配当金	△34,460	△42,660
支払利息	133,917	136,423
長期貸付金の家賃相殺額	100,966	102,247
投資有価証券評価損益(△は益)	77,117	1,529
有形固定資産除売却損益(△は益)	114,937	22,031
事業譲渡損益(△は益)	37,142	—
売上債権の増減額(△は増加)	130,767	719,009
営業貸付金の増減額(△は増加)	39,532	524,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,999,326	△64,280
仕入債務の増減額(△は減少)	458,905	174,427
その他	△1,090,711	△724,816
小計	3,822,172	3,660,220
利息及び配当金の受取額	12,706	7,874
利息の支払額	△126,748	△133,260
法人税等の支払額	△1,270,094	△72,196
法人税等の還付額	—	553,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438,036	4,016,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△63,000	△11,000
投資有価証券の取得による支出	△15,935	—
投資有価証券の売却による収入	9,014	1,119
有形固定資産の取得による支出	△1,139,229	△664,890
有形固定資産の売却による収入	5,309	7,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,577	—
事業譲渡による収入	109,314	—
長期貸付けによる支出	△66,023	—
長期貸付金の回収による収入	18,465	4,247
差入保証金の差入による支出	△1,064,474	△408,422
差入保証金の回収による収入	366,830	265,240
その他	△183,420	△86,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,236,725	△892,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564,000	△736,000
長期借入れによる収入	4,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,133,122	△1,991,496
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,327	△77,897
自己株式の取得による支出	△236	△42
配当金の支払額	△251,290	△251,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,023	△3,057,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541,334	66,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,159	5,853,493
現金及び現金同等物の期末残高	5,853,493	5,920,089

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社モリワン 上記のうち、株式会社モリワンは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 また、株式会社H・Mは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミック 株式会社モリワン 日本フィナンシャルサービス株式会社は、当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,106,884千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左  その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左</p> <p>② たな卸資産 商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>③ リース資産 …同左</p> <p>④ 長期前払費用…同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社は財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。</p> <p>これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税金等調整前当期純損失は96,842千円増加しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 カード事業からの撤退に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後発生すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。</p> <p>これにより特別損失として事業整理損失引当金繰入額460,720千円を計上し、税金等調整前当期純損失は460,720千円増加しております。</p>	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は105,524千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105,524千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左





前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (79店舗) 場所 姫路市飾磨区 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282,345千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (13件) 場所 香川県綾歌郡宇多津町 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,349千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,766,418千円	土地	1,293,902千円	その他	222,024千円	営業店舗 計	3,282,345千円	建物及び構築物	143,596千円	土地	499,584千円	その他	1,823千円	賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円	減損損失 計	3,927,349千円	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (34店舗) 場所 福岡県飯塚市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,241千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (12件) 場所 熊本県人吉市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,584千円</td> </tr> </table> <p>用途 その他 場所 - 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">94,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">その他 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,837千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産、その他(のれん)について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <p>また、その他(のれん)の回収可能価額は、株式会社モリワンの経営計画に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	498,033千円	土地	148,686千円	その他	91,520千円	営業店舗 計	738,241千円	建物及び構築物	26,342千円	土地	39,185千円	その他	56千円	賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円	のれん	94,011千円	その他 計	94,011千円	減損損失 計	897,837千円
建物及び構築物	1,766,418千円																																								
土地	1,293,902千円																																								
その他	222,024千円																																								
営業店舗 計	3,282,345千円																																								
建物及び構築物	143,596千円																																								
土地	499,584千円																																								
その他	1,823千円																																								
賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円																																								
減損損失 計	3,927,349千円																																								
建物及び構築物	498,033千円																																								
土地	148,686千円																																								
その他	91,520千円																																								
営業店舗 計	738,241千円																																								
建物及び構築物	26,342千円																																								
土地	39,185千円																																								
その他	56千円																																								
賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円																																								
のれん	94,011千円																																								
その他 計	94,011千円																																								
減損損失 計	897,837千円																																								

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,729,862	409,663	870,697	55,010,223	—	55,010,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	250,000	698,511	948,511	△948,511	—
計	53,729,862	659,663	1,569,209	55,958,734	△948,511	55,010,223
営業費用	54,347,465	609,506	1,661,872	56,618,845	△673,428	55,945,416
営業利益 (又は営業損失)	△617,602	50,156	△92,663	△660,110	△275,082	△935,193
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	45,276,322	1,194,555	251,645	46,722,522	12,479,232	59,201,755
減価償却費	1,865,048	2,191	21,404	1,888,644	14,704	1,903,348
減損損失	3,207,540	—	74,805	3,282,345	645,004	3,927,349
資本的支出	2,925,826	2,867	981	2,929,676	32,645	2,962,321

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (292,684千円) の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (12,479,232千円) の主なものは、余資運用資金 (現金預金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

## 6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「紳士服販売事業」で1,106,884千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,547,931	166,647	385,253	51,099,831	—	51,099,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,000	629,904	659,904	△659,904	—
計	50,547,931	196,647	1,015,157	51,759,735	△659,904	51,099,831
営業費用	48,802,236	239,793	1,016,015	50,058,045	△365,941	49,692,104
営業利益（又は営業損失）	1,745,694	△43,146	△857	1,701,690	△293,963	1,407,727
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	43,399,861	—	202,884	43,602,746	12,081,437	55,684,183
減価償却費	1,565,506	228	2,287	1,568,022	34,775	1,602,797
減損損失	832,252	—	—	832,252	65,584	897,837
資本的支出	936,651	—	306	936,958	14,662	951,620

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 前連結会計期間におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当連結会計期間にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。

4. カード事業を営んでおりました日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもって解散いたしました。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,973千円）の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,081,437千円）の主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

7. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

8. 会計方針の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3））

「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」3. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「紳士服販売事業」で102,482千円、「その他事業」で160千円及び「全社」で2,882千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,969円67銭	1株当たり純資産額	1,983円20銭
1株当たり当期純損失金額	311円61銭	1株当たり当期純利益金額	30円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,068,616	499,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,068,616	499,837
期中平均株式数(株)	16,265,976	16,265,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,540個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,400個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,748,503	5,923,966
受取手形	640	659
売掛金	98,888	67,641
商品	11,450,989	11,573,715
貯蔵品	96,803	79,496
前渡金	16,978	—
前払費用	547,311	659,881
繰延税金資産	1,499,719	1,249,106
関係会社短期貸付金	180,000	—
未収入金	※1 2,784,981	※1 2,550,213
その他	585,255	49,433
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	23,010,043	22,154,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,079,920	24,661,571
減価償却累計額	△18,242,382	△18,952,878
建物(純額)	6,837,538	5,708,692
構築物	4,193,364	4,130,818
減価償却累計額	△3,085,489	△3,223,015
構築物(純額)	1,107,874	907,803
車両運搬具	14,296	3,972
減価償却累計額	△8,280	△3,601
車両運搬具(純額)	6,015	371
工具、器具及び備品	3,154,531	3,008,366
減価償却累計額	△2,486,503	△2,561,079
工具、器具及び備品(純額)	668,028	447,286
土地	12,285,764	12,095,982
リース資産	136,841	155,199
減価償却累計額	△4,517	△34,824
リース資産(純額)	132,323	120,374
建設仮勘定	85,359	46,673
有形固定資産合計	21,122,906	19,327,184
無形固定資産		
のれん	5,540	3,324
商標権	—	2,441
ソフトウェア	168,201	159,571
ソフトウェア仮勘定	122,173	178,919
リース資産	37,416	112,735
電話加入権	52,725	52,765
施設利用権	4,781	4,190
無形固定資産合計	390,838	513,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 410,365	※2 370,521
関係会社株式	294,000	141,000
長期貸付金	1,665,649	1,594,264
従業員に対する長期貸付金	740	920
長期前払費用	611,328	578,056
繰延税金資産	2,904,882	2,797,881
差入保証金	6,798,764	6,985,875
その他	37,766	36,149
貸倒引当金	△33,253	△18,218
投資その他の資産合計	12,690,242	12,486,451
固定資産合計	34,203,987	32,327,585
資産合計	57,214,031	54,481,674
負債の部		
流動負債		
支払手形	158,428	263,246
買掛金	10,764,971	10,832,090
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,924,832	※4 1,285,332
リース債務	56,993	82,930
未払金	2,400,973	1,799,631
未払消費税等	64,295	62,302
未払費用	547,220	519,473
未払法人税等	4,000	194,100
預り金	28,134	111,736
ポイント引当金	689,568	655,143
賞与引当金	212,000	142,000
店舗閉鎖損失引当金	96,842	190,017
関係会社事業損失引当金	306,931	—
設備関係支払手形	8,466	—
その他	106,414	114,793
流動負債合計	17,370,071	16,252,798
固定負債		
長期借入金	※4 4,946,791	※4 3,645,319
リース債務	218,501	245,631
退職給付引当金	1,328,518	1,580,219
長期預り保証金	292,573	310,473
その他	458,190	79,158
固定負債合計	7,244,574	5,860,802
負債合計	24,614,646	22,113,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,100,000	1,847,000
別途積立金	27,000,000	22,100,000
繰越利益剰余金	△4,616,823	332,779
利益剰余金合計	25,043,176	24,839,779
自己株式	△287,627	△287,669
株主資本合計	32,611,895	32,408,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益	2,371	704
評価・換算差額等合計	△12,511	△40,382
純資産合計	32,599,384	32,368,073
負債純資産合計	57,214,031	54,481,674

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,652,608	49,636,848
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,823,728	11,450,989
当期商品仕入高	21,778,984	21,761,183
合併による商品受入高	570,013	—
補修加工賃	1,101,999	1,102,967
合計	37,274,725	34,315,140
商品期末たな卸高	11,450,989	11,573,715
商品売上原価	25,823,735	22,741,425
施設運営原価	180,329	—
売上原価合計	※1 26,004,065	※1 22,741,425
売上総利益	27,648,543	26,895,422
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,219,848	4,073,040
役員報酬	132,573	101,178
給料及び賞与	5,856,154	4,984,139
雑給	1,494,647	1,512,895
賞与引当金繰入額	212,000	142,000
退職給付費用	192,815	324,358
賃借料	7,260,940	7,196,600
消耗品費	697,427	472,462
水道光熱費	1,560,206	1,382,660
減価償却費	1,675,724	1,399,732
支払手数料	1,014,576	971,947
その他	3,214,782	2,890,503
販売費及び一般管理費合計	28,531,695	25,451,519
営業利益又は営業損失(△)	△883,152	1,443,903
営業外収益		
受取利息	※2 31,254	※2 38,370
有価証券利息	225	231
受取配当金	※2 32,258	※2 31,186
受取手数料	※2 18,300	※2 11,473
受取地代家賃	※2 250,992	※2 290,275
その他	51,036	65,583
営業外収益合計	384,066	437,120
営業外費用		
支払利息	123,087	117,981
賃貸費用	90,685	99,115
その他	13,774	16,277
営業外費用合計	227,547	233,374
経常利益又は経常損失(△)	△726,633	1,647,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 5,309	※3 1,884
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	25,791	10,062
賞与引当金戻入額	116,758	96,533
関係会社事業損失引当金戻入額	—	168,034
受取補償金	※4 58,076	—
特別利益合計	205,934	276,576
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	77,117	1,529
関係会社株式評価損	290,000	153,000
固定資産除売却損	※5 391,497	※5 174,715
減損損失	※6 3,927,349	※6 803,825
事業譲渡損	37,142	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	96,842	181,050
関係会社事業損失引当金繰入額	306,931	—
その他	10,954	31,873
特別損失合計	5,137,836	1,345,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,658,534	578,229
法人税、住民税及び事業税	146,412	159,779
法人税等調整額	△974,563	369,730
法人税等合計	△828,150	529,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,830,384	48,720

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	△253,000
当期変動額合計	—	△253,000
当期末残高	2,100,000	1,847,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,500,000	27,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,900,000
当期変動額合計	500,000	△4,900,000
当期末残高	27,000,000	22,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	965,686	△4,616,823
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	253,000
別途積立金の積立	△500,000	—
別途積立金の取崩	—	4,900,000
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
当期変動額合計	△5,582,509	4,949,603
当期末残高	△4,616,823	332,779
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,125,686	25,043,176
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
当期変動額合計	△5,082,509	△203,396
当期末残高	25,043,176	24,839,779
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△287,390	△287,627
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△236	△42
当期末残高	△287,627	△287,669
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,694,641	32,611,895
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△5,082,745	△203,439
当期末残高	32,611,895	32,408,456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,640	△14,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,757	△26,204
当期変動額合計	9,757	△26,204
当期末残高	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,072	2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	△1,666
当期変動額合計	4,443	△1,666
当期末残高	2,371	704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,712	△12,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,201	△27,871
当期変動額合計	14,201	△27,871
当期末残高	△12,511	△40,382
純資産合計		
前期末残高	37,667,929	32,599,384
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
自己株式の取得	△236	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,201	△27,871
当期変動額合計	△5,068,544	△231,310
当期末残高	32,599,384	32,368,073

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） 子会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	満期保有目的の債券…同左  子会社株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,075,627千円増加しております。	商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております 長期前払費用…定額法	有形固定資産（リース資産を除く） …同左  無形固定資産（リース資産を除く） …同左  リース資産 …同左  長期前払費用… 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税引前当期純損失は96,842千円増加しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後当社が負担すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として関係会社事業損失引当金繰入額306,931千円を計上し、税引前当期純損失は306,931千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は105,524千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105,524千円減少しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権 <p style="text-align: right;">1,961,065千円</p>	※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権 <p style="text-align: right;">1,899,470千円</p>
※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託投資有価証券 <p style="text-align: right;">15,036千円</p>	※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託投資有価証券 <p style="text-align: right;">15,031千円</p>
3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30% (当期末残高988,270千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。	3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高 (当連結会計年度末残高871,945千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。
※4. 財務制限条項等 (1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額                      5,000,000千円 借入実行残高    — 差引額    5,000,000千円 なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。 (2) 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当事業年度末残高3,000,000千円) には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。	※4. 財務制限条項等 (1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額                      5,000,000千円 借入実行残高    — 差引額    5,000,000千円 なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。 (2) 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当事業年度末残高2,580,000千円) には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,434,132千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 818,102千円
※2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 4,411千円 受取配当金 25,200千円 受取手数料 960千円 受取地代家賃 12,282千円	※2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 2,000千円 受取配当金 25,200千円 受取手数料 840千円 受取地代家賃 11,896千円
※3. 固定資産売却益の内訳 建物 395千円 構築物 21千円 工具、器具及び備品 4,892千円 合計 5,309千円	※3. 固定資産売却益の内訳 土地 1,884千円 合計 1,884千円
※4. 受取補償金は、商店街再開発に伴う高松店の移転に対する補償金であります。	—————
※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 48,233千円 構築物 43,199千円 工具、器具及び備品 28,813千円 のれん 831千円 敷金・建設協力金 105,864千円 解体撤去費用 164,555千円 合計 391,497千円	※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4,428千円 構築物 8,049千円 工具、器具及び備品 10,928千円 ソフトウェア 6,063千円 敷金・建設協力金 36,684千円 解体撤去費用 108,560千円 合計 174,715千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																										
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">営業店舗 (79店舗)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">姫路市飾磨区 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,856千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">226,561千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,282,345千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸資産及び遊休資産 (13件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">香川県綾歌郡宇多津町 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">134,283千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>645,004千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,927,349千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (79店舗)		場所	姫路市飾磨区 他		種類	建物	1,539,856千円		構築物	226,561千円		土地	1,293,902千円		その他	222,024千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>3,282,345千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)		場所	香川県綾歌郡宇多津町 他		種類	建物	134,283千円		構築物	9,312千円		土地	499,584千円		その他	1,823千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>645,004千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>3,927,349千円</u>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">営業店舗 (34店舗)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">福岡県飯塚市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">454,801千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,232千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">148,686千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>738,241千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸資産及び遊休資産 (12件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">熊本県人吉市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,159千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,183千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>65,584千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>803,825千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (34店舗)		場所	福岡県飯塚市 他		種類	建物	454,801千円		構築物	43,232千円		土地	148,686千円		その他	91,520千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>738,241千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (12件)		場所	熊本県人吉市 他		種類	建物	24,159千円		構築物	2,183千円		土地	39,185千円		その他	56千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>65,584千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>803,825千円</u>
用途	営業店舗 (79店舗)																																																																																										
場所	姫路市飾磨区 他																																																																																										
種類	建物	1,539,856千円																																																																																									
	構築物	226,561千円																																																																																									
	土地	1,293,902千円																																																																																									
	その他	222,024千円																																																																																									
	<u>営業店舗 計</u>	<u>3,282,345千円</u>																																																																																									
用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)																																																																																										
場所	香川県綾歌郡宇多津町 他																																																																																										
種類	建物	134,283千円																																																																																									
	構築物	9,312千円																																																																																									
	土地	499,584千円																																																																																									
	その他	1,823千円																																																																																									
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>645,004千円</u>																																																																																									
	<u>減損損失 計</u>	<u>3,927,349千円</u>																																																																																									
用途	営業店舗 (34店舗)																																																																																										
場所	福岡県飯塚市 他																																																																																										
種類	建物	454,801千円																																																																																									
	構築物	43,232千円																																																																																									
	土地	148,686千円																																																																																									
	その他	91,520千円																																																																																									
	<u>営業店舗 計</u>	<u>738,241千円</u>																																																																																									
用途	賃貸資産及び遊休資産 (12件)																																																																																										
場所	熊本県人吉市 他																																																																																										
種類	建物	24,159千円																																																																																									
	構築物	2,183千円																																																																																									
	土地	39,185千円																																																																																									
	その他	56千円																																																																																									
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>65,584千円</u>																																																																																									
	<u>減損損失 計</u>	<u>803,825千円</u>																																																																																									

## 6. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 販売及び仕入の状況

## ①販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 (スーツ・礼服・コート)	27,518,727	93.1
中衣料 (ジャケット・スラックス)	4,464,682	91.8
軽衣料 (ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他)	17,554,056	95.8
補修加工賃収入	1,010,464	100.7
紳士服販売事業 (千円)	50,547,931	94.1
カード事業 (千円)	166,646	40.7
その他事業 (千円)	385,253	44.2
合計	51,099,831	92.9

## ②仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 (スーツ・礼服・コート)	10,968,909	98.2
中衣料 (ジャケット・スラックス)	1,841,634	101.9
軽衣料 (ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他)	9,252,809	105.1
紳士服販売事業 (千円)	22,063,353	101.3
カード事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	265,282	62.3
合計	22,328,635	100.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。